

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	地域活動支援センター運営事業			
予算科目	3 款 1 項 15 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	556
記入者情報	所属長:	中田 末明	担当責任者:	渡辺 悦子
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	在宅の障害者(児)および、施設に入所している障害者(児)で日中活動を希望する者とその家族			
根拠法令等	障害者総合支援法			
事業の目的	障害者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は、生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。			
事業の内容	従来の小規模作業所が平成18年10月より地域活動支援センターへ移行。地域の実情に応じた創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する。			
改善策の具体的取り組み(当初)	平成25年4月に新築された地域活動支援センターを指定管理として現運営法人に委託。指定管理者制度のもと円滑に事業運営を行なう。			
改善策の具体的取り組み	指定管理協定書や業務仕様書に基づく事業運営を適切に行なう。			

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	39,792	8,397	6,360	7,105
	人件費	559	488	244	488
	合計	0	8,885	6,604	7,593
人件費内訳	人工数	0.07	0.06	0.03	0.06
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	559	488	244	488
財源内訳	国庫支出金	822	675	0	822
	県支出金	375	338	0	375
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	39,154	7,872	6,604	6,396

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
くりのみ利用月平均利用者数	人	11	15		17
くりのみ利用者延利用者	日人	2928	3000		2964

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
		7,105	7,105	7,105	7,105	0

成果指標				
成果指標	地域活動支援センターへ新規で通所し始めた人数			
指標設定の考え方	障害者等が通所することにより、社会参加や自立へとつながる事から、一人でも多く利用を促進していく必要がある事から指標と考えた。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目標	15	15	15	0
実績	11	17	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	4月から新築された施設で立地場所もよく、新規利用者が増加する一方、他事業所への移行等がなく、定員一杯となっている。障害の重度化や高齢化が進み、職員等の負担が増加している。介護保険や障害福祉サービスの事業所に移行できる者は、本人の意向の大事だが、事業所内での基準を設けて、積極的に他事業所に紹介していく必要がある。また、補助事業を利用して、内職資材の運搬用の老朽化した車両の買い替えを行うことができた。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	新規利用者が増加し、他の事業所への移行等がなかなかなく職員等の負担も増加傾向にあるため積極的に他の事業所に紹介等を行い負担を軽減し利用者に対しても最善をつくす必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題